

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営に反映した主な事例（平成21年度）

経営協議会の学外委員からの意見	具体的な内容
<p>◎資金運用について</p> <p>資金運用の対象の中で一つの商品に集中しないようリスクを分散すること、また、運用期間やジャンル別の基準も併せて規定したほうがよいのではないか。</p>	<p>金利変動リスクを考慮し、安定的な収益を確保するため、今後5年程度で運用総額20億円程度のラダー型ポートフォリオを構築できるよう計画的な運用を行うことを「平成22年度資金運用方針」に明記した。</p>
<p>◎留学生受入れ体制の整備について</p> <p>留学生が留学先を決定する際には、実際の生活費にどのくらい掛かるかが大きな要因となるので、インフラ等の充実度について他大学等と比較した資料を示してほしい。</p>	<p>インフラ等の充実度等、留学生施策に関する他大学の動向について調査を行い、平成22年1月開催の経営協議会で報告するとともに、留学生受入れ体制の整備の参考とした。</p> <p>なお、本学では留学生の急増（H21.11.1現在、前年比118名増）に伴い、国際交流会館（留学生寮）の満室状態が続いており、国際交流会館に入居出来ない渡日後1年以内の留学生に対して、私費外国人留學生生活支援奨学金（家賃補助）制度を新たに設け、これまで89名に支援を行った。</p> <p>さらに、平成21年10月には学生寮建築プロジェクトチームを設置し、日本人学生との混住型宿舎の建設に向けた検討を行っている。</p>